

平成 30 年 5 月 25 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 29 年度決算(案)概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 山内 一洋)の平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、3 兆 5,610 億円(前年度比 10.3%減)、個人保険新契約年換算保険料は 716 億円(前年度比 15.9%減)となりました。

■規模指標

個人保険の保有契約高は 36 兆 836 億円(前年度末比 0.4%増)、個人保険保有契約年換算保険料は 9,276 億円(前年度末比 1.1%減)、総資産は 11 兆 4,255 億円(前年度末比 0.5%増)となりました。

■収益指標

保険料等収入は再保険取引による保険料が減少したこと等により、1 兆 1,179 億円(前年度比 1.6%減)となりました。また、保有契約の増加にともない運用資産が増加したことをうけ「利息および配当金等収入」が増加したこと等により、基礎利益は 1,487 億円(前年度比 19.0%増)となりました。

当期純利益は、前年度比 37.9%増の 823 億円となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、889.1%(前年度末比 18.2 ポイント増)と十分な支払余力を確保しています。

平成 29 年度 ジブラルタ生命(単体) 主要指標

■ 新契約高	3 兆 5,610 億円	(前年度比 10.3%減)
■ 新契約年換算保険料	716 億円	(前年度比 15.9%減)
■ 保有契約高	36 兆 836 億円	(前年度末比 0.4%増)
■ 保有契約年換算保険料	9,276 億円	(前年度末比 1.1%減)
■ 総資産	11 兆 4,255 億円	(前年度末比 0.5%増)
■ 保険料等収入	1 兆 1,179 億円	(前年度比 1.6%減)
■ 基礎利益	1,487 億円	(前年度比 19.0%増)
■ 当期純利益	823 億円	(前年度比 37.9%増)
■ ソルベンシー・マージン比率	889.1%	(前年度末比 18.2 ポイント増)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付:

- ① 平成 29 年(2017 年)度決算(案)主要業績指標サマリー
- ② 平成 29 年度決算(案)について

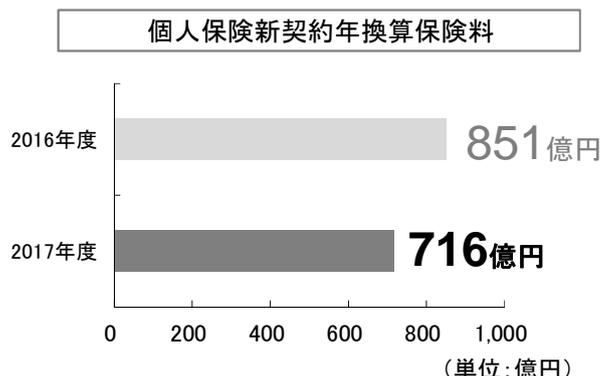
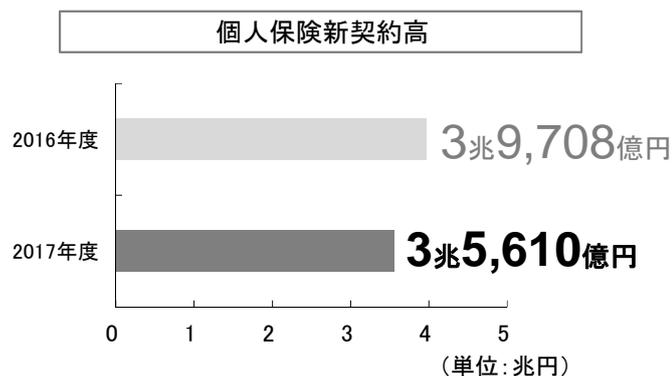
平成29年(2017年)度決算(案)

主要業績指標サマリー

業績指標

1. 個人保険新契約高	前年度比 10.3%減	3兆5,610億円
2. 個人保険新契約年換算保険料	前年度比 15.9%減	716億円

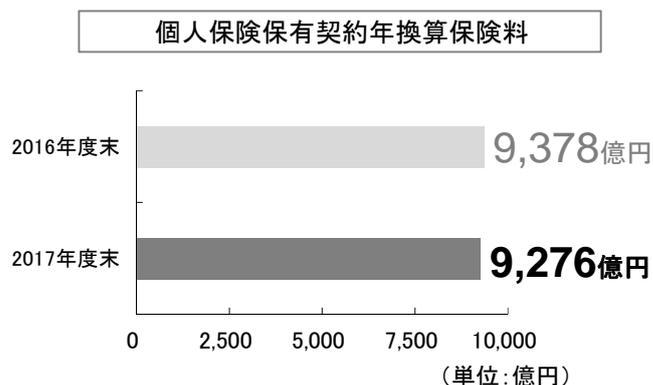
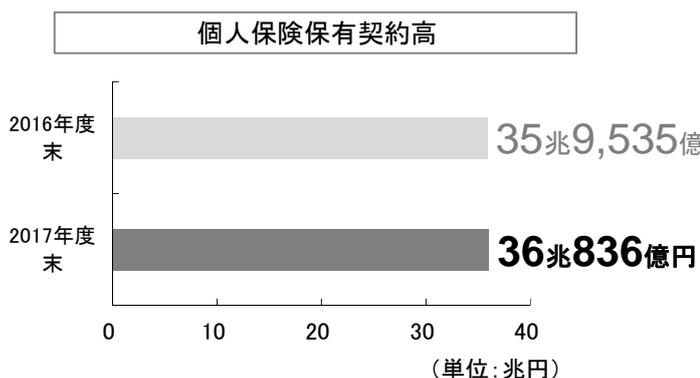
※個人保険には個人年金保険を含む



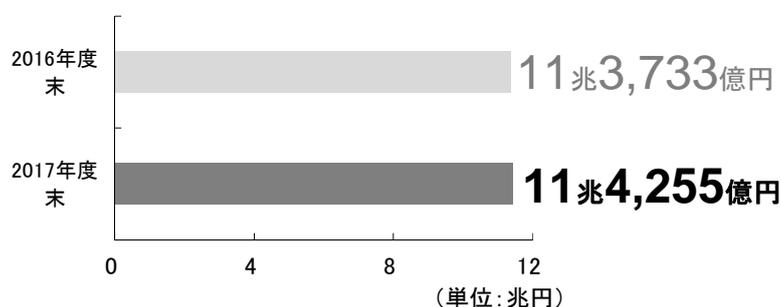
規模指標

3. 個人保険保有契約高	前年度末比 0.4%増	36兆836億円
4. 個人保険保有契約年換算保険料	前年度末比 1.1%減	9,276億円

※個人保険には個人年金保険を含む

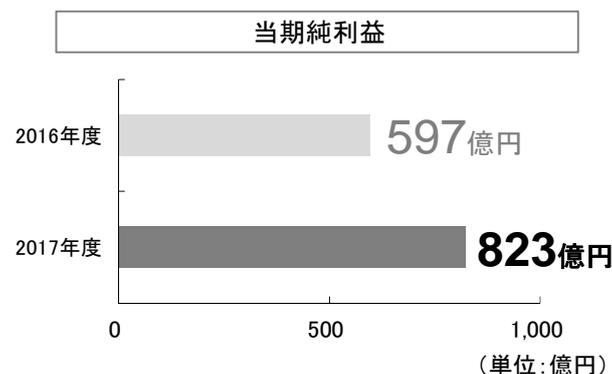
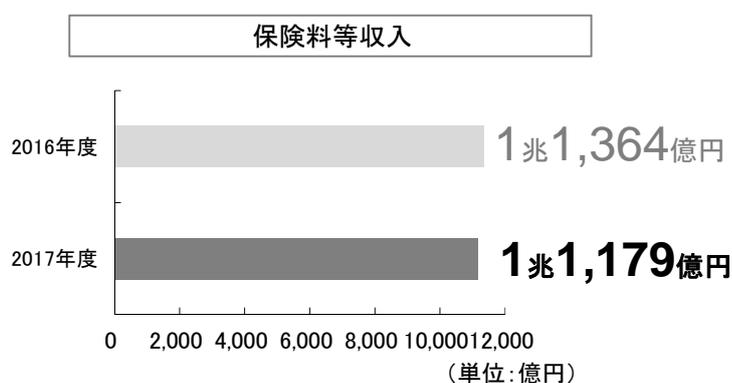
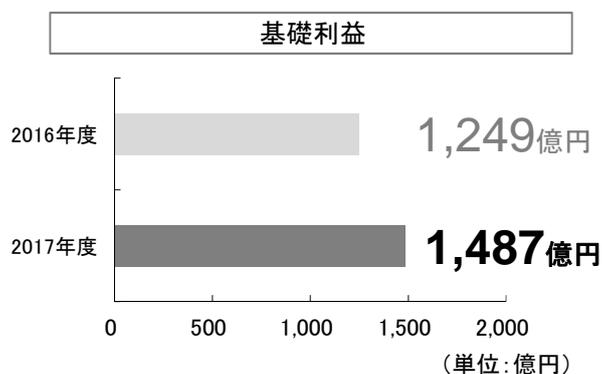


5. 総資産	前年度末比 0.5%増	11兆4,255億円
--------	-------------	------------



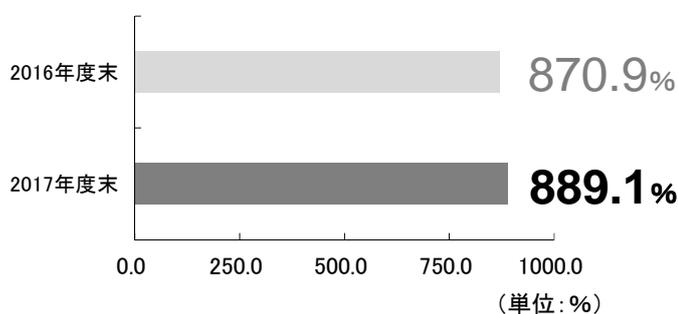
収益指標

6. 基礎利益	前年度比 19.0%増	1,487億円
7. 保険料等収入	前年度比 1.6%減	1兆1,179億円
8. 当期純利益	前年度比 37.9%増	823億円



健全性指標

9. ソルベンシー・マージン比率	前年度末比 18.2ポイント増	889.1%
------------------	-----------------	--------



10. 利差(順ざや／逆ざや)	当社の基礎利益上の運用収支等の利回りは、平均予定利率を上回っており、「順ざや」となっています。
11. 格付け	スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けは「A+」となっています。

※格付けは、平成30年5月25日現在の格付けです。

※スタンダード&プアーズ社は、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

※格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、将来変更される可能性があります。



平成30年5月25日

ジブラルタ生命保険株式会社

平成29年度決算(案)について

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 山内 一洋)の
平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 平成29年度末保障機能別保有契約高	3 ページ
3. 平成29年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 ページ
4. 平成29年度の一般勘定資産の運用状況	6 ページ
5. 貸借対照表	11 ページ
6. 損益計算書	17 ページ
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21 ページ
8. 株主資本等変動計算書	22 ページ
9. 債務者区分による債権の状況	23 ページ
10. リスク管理債権の状況	23 ページ
11. ソルベンシー・マージン比率	24 ページ
12. 平成29年度特別勘定の状況	25 ページ
13. 保険会社及びその子会社等の状況	28 ページ

以 上

平成29年度決算(案)のお知らせ

平成30年5月25日
ジブラルタ生命保険株式会社

当社では、来る6月21日開催の第72回定時株主総会において、平成29年度の決算(案)を付議します。その概要は以下の通りです。

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成28年度末				平成29年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,787	100.9	33,598,492	103.5	5,827	100.7	33,985,905	101.2
個 人 年 金 保 険	783	94.1	2,355,017	93.3	722	92.2	2,097,770	89.1
小 計	6,570	100.0	35,953,510	102.8	6,549	99.7	36,083,676	100.4
団 体 保 険	-	-	2,775,815	82.4	-	-	2,273,941	81.9
団 体 年 金 保 険	-	-	209,534	95.4	-	-	202,639	96.7

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成28年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	450	113.6	3,916,714	115.9	3,916,714	-
個 人 年 金 保 険	16	35.4	54,089	30.7	54,089	-
小 計	467	105.2	3,970,804	111.7	3,970,804	-
団 体 保 険	-	-	2,624	52.5	2,624	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	平成29年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	425	94.6	3,530,107	90.1	3,530,107	-
個 人 年 金 保 険	12	72.6	30,924	57.2	30,924	-
小 計	438	93.8	3,561,032	89.7	3,561,032	-
団 体 保 険	-	-	1,212	46.2	1,212	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	710,800	104.9	723,388	101.8
個 人 年 金 保 険	227,031	94.1	204,219	90.0
合 計	937,831	102.1	927,608	98.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	218,206	103.3	223,633	102.5

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	79,619	118.5	68,416	85.9
個 人 年 金 保 険	5,576	31.0	3,241	58.1
合 計	85,195	100.0	71,658	84.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	22,006	130.1	20,243	92.0

- 注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,136,443	92.0	1,117,904	98.4
資 産 運 用 収 益	349,744	86.1	432,871	123.8
保 険 金 等 支 払 金	724,722	81.7	769,952	106.2
資 産 運 用 費 用	41,488	12.3	327,245	788.8
経 常 利 益	129,250	111.3	145,472	112.6

4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,373,343	102.6	11,425,524	100.5

2. 平成29年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	5,818	33,980,446	-	-	4,920	2,273,852	10,739	36,254,299
	災害死亡	1,305	4,995,173	308	100,107	1,715	347,861	3,328	5,443,142
	その他の条件付死亡	593	3,779,430	0	7	20	129,588	613	3,909,026
生存保障		4	5,459	722	2,097,770	2	88	729	2,103,318
入院保障	災害入院	1,925	10,571	1	6	724	383	2,651	10,961
	疾病入院	1,823	10,203	3	11	-	-	1,826	10,214
	その他の条件付入院	1,829	25,152	0	1	18	155	1,848	25,309
障害保障		814	-	1	-	1,463	-	2,278	-
手術保障		2,896	-	1	-	-	-	2,897	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		438	202,639	8	11,535	446	214,175

項 目		医療保障保険	
		件 数	金 額
入院保障		30	107

項 目		就業不能保障保険	
		件 数	金 額
就業不能保障		0	253

項 目		受再保険	
		件 数	金 額
普通死亡		821	3,042,718

- 注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 平成29年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

平成29年度決算(案)に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

①旧協栄生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額
- なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、ありません。

②旧エジソン生命の契約(旧東邦生命の契約、旧セゾン生命の契約を除く)

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額
- 利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは1.50%とします。
ただし、予定利率が1.50%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。
なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。

③旧東邦生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額
- 利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは1.50%とします。
ただし、予定利率が1.50%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。
なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧東邦生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

④旧千代田生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。
なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧千代田生命の契約は、契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約(毎年配当タイプ)に変更されています。

平成29年度決算(案)に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧協栄生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：定期保険(勤労保険)
- ・42歳加入、70歳満期、男性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成6年度	24年	10,104円	2,381円	2,251円
平成7年度	23年	10,044円	2,331円	2,380円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕 旧エジソン生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：定期保険特約付新養老保険
 ・50歳加入、保険期間20年、男性、保険料口座月払
 ・主契約 100万円
 ・定期保険特約 400万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成12年度	18年	104,808円	5,400円	5,400円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例3〕 旧東邦生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：終身保険
 ・33歳加入、保険料払込期間32年、男性、保険料口座月払
 ・主契約 300万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成4年度	26年	82,620円	1,410円	1,680円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

毎年配当タイプ：終身保険

- ・43歳加入、保険料終身払込、女性、保険料口座月払
 ・主契約 300万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成6年度	24年	70,164円	2,370円	2,580円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例4〕 旧千代田生命で契約された場合：

- 毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険
 ・41歳加入、70歳満期、男性、保険料口座月払
 ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成7年度	23年	20,780円	976円	976円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険

- ・31歳加入、60歳満期、男性、保険料口座月払
 ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
平成5年度	25年	10,608円	499円	499円

(注)「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

4. 平成29年度の一般勘定資産の運用状況

1) 平成29年度の資産の運用状況

①運用環境

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調となりました。雇用環境の改善が個人消費を下支えしたことや、好調な企業収益を背景に設備投資が底堅さを維持したことが、内需の押し上げに寄与しました。また、海外経済の回復を背景に、輸出が堅調に推移し外需を押し上げました。今後は、個人消費および設備投資の拡大傾向が持続し、内需が成長の牽引役となれるかが注視される状況にあります。

一方海外経済は、米国が回復基調を継続する中、金利上昇が金融・資本市場および実体経済へ与える影響が目され始めました。また、地政学リスクに加え、通商面において保護主義的な動きが強まりを見せ、世界経済の成長の阻害要因になることも懸念されるような状況にあります。

国内債券市場(新発10年国債利回り)は、日銀の長短金利操作付き量的質的金融緩和策のもと、概ね0%から0.1%のレンジ内での動きとなりました。0.07%近辺で取引が始まった利回りは、ECBの金融緩和縮小観測などによる欧州主要国での利回り上昇が波及し、一時0.1%近辺まで上昇しました。その後は北朝鮮情勢への警戒感やFRBによる追加利上げ期待などを要因に上下に変動しましたが、年明け以降は貿易摩擦懸念の高まりを受け利回りは低下基調となり、年度末は0.04%近辺で取引を終えました。

国内株式市場(日経平均株価)は、19,000円近辺で取引が始まりましたが、シリア情勢や北朝鮮問題など地政学リスクの高まりから下落しました。しかし、米税制改革期待や仏大統領選結果を受けた欧州政治不安の後退が株式相場を押し上げました。その後日経平均株価は20,000円近辺での推移が続いていましたが、米税制改革案の公表による米株高や円安の進展などを背景に上昇基調となり、年明けには24,000円を上回りました。しかし、その後は米金利急上昇により世界的な株安となり、国内株式相場も大幅調整となりました。年度末は、米通商政策の行方も重荷となり、日経平均株価は21,454円で取引を終えました。

為替市場(米ドル/円)は、112円近辺で取引が始まりましたが、地政学リスクの高まりを背景に108円台まで円高ドル安が進展しました。その後は、米大型減税への期待感や日米金融政策の方向性の違いが意識され、114円近辺まで円売りドル買いが進展する場面も見られました。しかし、米利上げ観測の後退に加え、北朝鮮による核実験強行など地政学リスクが意識され、安全通貨としての円への需要から再び円買いドル売りが優勢となりました。9月以降は、FRBによる追加利上げ姿勢や米税制改革期待を背景に円安ドル高が進展しました。しかし、年明け以降は米金利急上昇に伴う株式相場の下落や貿易摩擦懸念の高まりを背景に、円高ドル安基調が続き、年度末は、ドル円相場は106円台で取引を終えました。

②当社の運用方針

当社の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から、原則的に保険負債の特性に合致する運用資産への投資を行っています。具体的には、安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い発行体による確定利付資産を運用の中心に置いています。また、信用度の若干劣る確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除き、外貨建公社債等につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

③運用実績の概況

平成29年度末の一般勘定資産残高は11兆4,122億円となりました。資産運用については、引き続き安定的な収益を確保できる国内外公社債を運用の中核に据えました。なお、主な資産の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債につきましては、負債特性を勘案し、国債ならびに高格付け社債への投資を行いました。外国証券については、外貨建保険対応として負債側の状況等を勘案しながら外貨建公社債へ投資を行いました。加えて、外貨建保険負債対応外で為替ヘッジを付した外貨建公社債等への投資も行いました。貸付金については、国内外の案件に投資を実施しました。

この結果、平成29年度末の主な資産構成は、公社債41.1%、外国証券42.2%、貸付金9.8%となりました。

2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	152,129	1.3	156,322	1.4
買 入 金 銭 債 権	32,512	0.3	24,960	0.2
有 価 証 券	9,786,309	86.1	9,685,837	84.9
公 社 債	4,598,779	40.5	4,688,185	41.1
株 式	165,444	1.5	124,370	1.1
外 国 証 券	4,934,022	43.4	4,815,372	42.2
公 社 債	4,804,457	42.3	4,671,125	40.9
株 式 等	129,564	1.1	144,246	1.3
そ の 他 の 証 券	88,062	0.8	57,909	0.5
貸 付 金	993,843	8.7	1,120,934	9.8
不 動 産	49,819	0.4	49,068	0.4
繰 延 税 金 資 産	69,312	0.6	86,216	0.8
そ の 他	276,793	2.4	289,856	2.5
貸 倒 引 当 金	△939	△0.0	△971	△0.0
合 計	11,359,781	100.0	11,412,223	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,415,564	47.7	5,385,974	47.2

3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	13,537	4,192
買 入 金 銭 債 権	△15,062	△7,552
有 価 証 券	236,697	△100,472
公 社 債	19,433	89,405
株 式	△5,959	△41,074
外 国 証 券	236,736	△118,650
公 社 債	211,098	△133,332
株 式 等	25,638	14,682
そ の 他 の 証 券	△13,512	△30,153
貸 付 金	126,384	127,090
不 動 産	△16,382	△750
繰 延 税 金 資 産	14,348	16,903
そ の 他	△67,560	13,063
貸 倒 引 当 金	△29	△31
合 計	291,933	52,442
う ち 外 貨 建 資 産	366,252	△29,589

4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
利息及び配当金等収入	309,481	317,034
預貯金利息	170	297
有価証券利息・配当金	270,513	273,767
貸付金利息	32,595	37,245
不動産賃貸料	5,450	5,137
その他利息配当金	752	586
売買目的有価証券運用益	2,190	40
有価証券売却益	28,967	54,728
国債等債券売却益	10,934	9,703
株式等売却益	12,513	33,943
外国証券売却益	5,052	2,816
その他	467	8,265
有価証券償還益	6,567	3,969
金融派生商品収益	-	52,886
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1,774	3,273
合 計	348,980	431,934

5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
支 払 利 息	3,656	1,706
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	14,105	39,930
国債等債券売却損	10,610	20,126
株式等売却損	453	21
外国証券売却損	3,025	19,693
その他	14	88
有価証券評価損	3,120	1,165
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	158	146
外国証券評価損	2,962	671
その他	-	347
有価証券償還損	416	471
金融派生商品費用	8,466	-
為替差損	8,858	281,404
貸倒引当金繰入額	115	46
貸付金償却	13	1
賃貸用不動産等減価償却費	782	711
その他運用費用	1,952	1,808
合 計	41,488	327,245

6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	平成28年度	平成29年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 1.07	△ 1.85
買 入 金 銭 債 権	1.94	2.03
有 価 証 券	3.04	0.79
う ち 公 社 債	1.73	1.45
う ち 株 式	16.38	45.11
う ち 外 国 証 券	3.91	△ 0.79
貸 付 金	4.06	△ 0.88
不 動 産	4.95	5.49
一 般 勘 定 計	2.84	0.93
う ち 海 外 投 融 資	3.71	△ 0.33

- 注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益のなかには外貨建保険に係る為替差損益等が含まれていますが、この差損益等は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次の通りです。

区 分	平成28年度	平成29年度
一 般 勘 定 計	2.88	2.81
う ち 海 外 投 融 資	3.78	3.27

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	24,766	2,190	30,971	△2,312

注: 本表では「金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、平成28年度末、平成29年度末とも保有していません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	94,409	100,927	6,517	6,520	△3	71,068	75,748	4,680	4,682	△2
責任準備金対応債券	7,069,409	7,897,812	828,402	890,272	△61,869	7,048,697	7,895,385	846,687	866,800	△20,112
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,392,773	2,581,514	188,740	198,095	△9,354	2,387,338	2,514,099	126,761	145,673	△18,912
公 社 債	649,585	707,235	57,650	58,603	△953	613,278	668,380	55,101	55,370	△268
株 式	78,670	148,228	69,557	69,695	△138	54,698	107,171	52,472	52,472	-
外 国 証 券	1,616,478	1,653,646	37,167	45,429	△8,261	1,690,429	1,697,907	7,478	26,093	△18,615
公 社 債	1,516,658	1,552,727	36,068	44,330	△8,261	1,580,103	1,586,712	6,608	25,125	△18,516
株 式 等	99,820	100,919	1,098	1,098	△0	110,325	111,195	869	968	△98
そ の 他 の 証 券	36,848	60,436	23,588	23,588	-	20,186	31,228	11,042	11,070	△28
買入金銭債権	11,190	11,967	776	777	△1	8,745	9,411	666	666	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,556,593	10,580,254	1,023,660	1,094,888	△71,227	9,507,104	10,485,233	978,129	1,017,156	△39,027
公 社 債	4,541,129	5,258,331	717,202	740,590	△23,388	4,633,083	5,376,791	743,707	744,121	△413
株 式	78,670	148,228	69,557	69,695	△138	54,698	107,171	52,472	52,472	-
外 国 証 券	4,868,209	5,079,048	210,839	258,538	△47,699	4,774,842	4,943,770	168,927	207,513	△38,585
公 社 債	4,768,388	4,978,129	209,741	257,440	△47,699	4,664,516	4,832,574	168,058	206,544	△38,486
株 式 等	99,820	100,919	1,098	1,098	△0	110,325	111,195	869	968	△98
そ の 他 の 証 券	36,848	60,436	23,588	23,588	-	20,186	31,228	11,042	11,070	△28
買入金銭債権	31,735	34,208	2,472	2,474	△1	24,293	26,272	1,978	1,978	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注: 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,595	43,400
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	16,909	16,909
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
そ の 他	26,686	26,491
そ の 他 有 価 証 券	4,190	2,156
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	307	289
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
そ の 他	3,883	1,866
合 計	47,786	45,557

④金銭の信託の時価情報

平成28年度末及び平成29年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成28年度末		平成29年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		153,145	1.3 %	156,837	1.4 %
預貯金		153,145		156,837	
買入金銭債権		32,512	0.3	24,960	0.2
有価証券		9,798,837	86.2	9,698,579	84.9
国債		3,652,477		3,765,002	
地方債		82,933		81,152	
社債		865,267		844,651	
株式		166,555		125,523	
外国証券		4,934,664		4,816,121	
その他の証券		96,938		66,127	
貸付金		993,843	8.7	1,120,934	9.8
保険約款貸付		77,719		79,019	
一般貸付		916,124		1,041,914	
有形固定資産		54,518	0.5	53,560	0.5
土地		30,005		29,782	
建物		19,813		19,285	
リース資産		2,508		2,290	
その他の有形固定資産		2,190		2,202	
無形固定資産		94,995	0.8	88,712	0.8
ソフトウェア		5,464		5,368	
のれん		86,630		80,443	
その他の無形固定資産		2,900		2,900	
再保険貸		9,215	0.1	8,947	0.1
その他の資産		167,105	1.5	186,471	1.6
未収金		27,273		38,456	
前払費用		3,659		4,484	
未収収益		61,802		57,489	
預託金		3,747		3,706	
金融派生商品		67,616		74,513	
仮払金		2,943		7,762	
その他の資産		62		58	
前払年金費用		796	0.0	1,276	0.0
繰延税金資産		69,312	0.6	86,216	0.8
貸倒引当金		△ 939	△ 0.0	△ 971	△ 0.0
資産の部合計		11,373,343	100.0	11,425,524	100.0

(単位:百万円)

科 目	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	10,512,380	92.4 %	10,605,839	92.8 %
支 払 備 金	52,432		56,365	
責 任 準 備 金	10,424,520		10,514,271	
契 約 者 配 当 準 備 金	35,427		35,202	
再 保 險 借	13,483	0.1	14,621	0.1
そ の 他 負 債	229,844	2.0	198,881	1.7
借 入 金	45,557		45,557	
未 払 法 人 税 等	10,700		22,219	
未 払 金	41,456		34,133	
未 払 費 用	25,778		23,991	
前 受 収 益	451		456	
預 り 金	1,671		13,686	
預 り 保 証 金	1,611		1,674	
金 融 派 生 商 品	94,984		51,256	
リ ー ス 債 務	2,551		2,328	
資 産 除 去 債 務	1,237		1,252	
仮 受 金	3,843		2,326	
退 職 給 付 引 当 金	60,980	0.5	61,459	0.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	526	0.0	443	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金	170,661	1.5	177,026	1.5
価 格 変 動 準 備 金	170,661		177,026	
負 債 の 部 合 計	10,987,877	96.6	11,058,272	96.8
(純資産の部)				
資 本 金	75,500	0.7	75,500	0.7
資 本 剰 余 金	35,429	0.3	35,429	0.3
資 本 準 備 金	35,429		35,429	
利 益 剰 余 金	134,365	1.2	157,707	1.4
利 益 準 備 金	15,214		27,015	
そ の 他 利 益 剰 余 金	119,151		130,692	
繰 越 利 益 剰 余 金	119,151		130,692	
株 主 資 本 合 計	245,294	2.2	268,636	2.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	138,518	1.2	92,881	0.8
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	1,652	0.0	5,734	0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	140,170	1.2	98,615	0.9
純 資 産 の 部 合 計	385,465	3.4	367,252	3.2
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,373,343	100.0	11,425,524	100.0

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を41,109百万円積み立てております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は1,663百万円であります。
なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は1,656百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

3. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は15,023百万円であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は22,861百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は13,461百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は39,921百万円、金銭債務の総額は55,990百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は136,345百万円、繰延税金負債の総額は48,264百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,865百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金50,311百万円、価格変動準備金49,479百万円、退職給付引当金17,301百万円、貸倒引当金271百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額37,831百万円、有価証券の評価の差異3,347百万円あります。
8. 当年度における法定実効税率は28.19%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.71%であります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	35,427百万円
当期契約者配当金支払額	21,332百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	21,105百万円
当期末現在高	35,202百万円
10. 関係会社の株式は16,909百万円、出資金は26,491百万円あります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券31,829百万円あります。
また、担保付き債務の額は15,023百万円であり、その全額が、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は530百万円あります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は50,391百万円あります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
13. 1株当たりの純資産額は174,797円81銭であります。
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金45,557百万円を計上しております。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は17,191百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は7,048,697百万円、時価は7,895,385百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、プルデンシャル・グループではALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。小区分の特定について、当該管理との整合性を保つため、当年度において次のファンドに対応する保険キャッシュ・フローの計測期間を投資可能期間に合わせて変更しております。

円建年金ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)は従来保険期間満了までを対象としておりましたが、一般ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)と同様に40年以内に変更しております。また、米ドル建保険ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)、米ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)及び豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)についても、従来保険期間満了までを対象としておりましたが、30年以内に変更しております。この変更による計算書類への影響はありません。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が51百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円減少し、繰延税金資産が14百万円増加しております。

17. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券24,960百万円であります。

18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成28年度		平成29年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益		1,493,134	100.0 %	1,556,923	100.0 %
保険料等収入		1,136,443		1,117,904	
保険料		1,124,325		1,100,847	
再保険収入		12,117		17,057	
資産運用収益		349,744		432,871	
利息及び配当金等収入		309,481		317,034	
預貯金利息		170		297	
有価証券利息・配当金		270,513		273,767	
貸付金利息		32,595		37,245	
不動産賃貸料		5,450		5,137	
その他利息配当金		752		586	
売買目的有価証券運用益		2,190		40	
有価証券売却益		28,967		54,728	
有価証券償還益		6,567		3,969	
金融派生商品収益		-		52,886	
その他運用収益		1,774		3,273	
特別勘定資産運用益		763		936	
その他経常収益		6,946		6,147	
年金特約取扱受入金		1,518		1,539	
保険金据置受入金		3,139		3,047	
退職給付引当金戻入額		653		1	
役員退職慰労引当金戻入額		-		83	
その他の経常収益		1,634		1,476	
経常費用		1,363,883	91.3	1,411,451	90.7
保険金等支払金		724,722		769,952	
保険金		149,691		154,714	
年金		82,919		80,733	
給付金		189,903		212,709	
解約返戻金		238,306		223,450	
再保険払戻金		49,767		88,840	
その他返戻金		8,502		4,053	
再保険料		5,631		5,450	
責任準備金等繰入額		366,476		93,686	
支払備金繰入額		2,876		3,933	
責任準備金繰入額		363,568		89,750	
契約者配当金積立利息繰入額		30		1	
資産運用費用		41,488		327,245	
支払利息		3,656		1,706	
有価証券売却損		14,105		39,930	
有価証券評価損		3,120		1,165	
有価証券償還損		416		471	
金融派生商品費用		8,466		-	
為替差損		8,858		281,404	
貸倒引当金繰入額		115		46	
貸付金償却		13		1	
賃貸用不動産等減価償却費		782		711	
その他運用費用		1,952		1,808	
事業費		189,438		188,022	
その他経常費用		41,757		32,543	
保険金据置支払金		4,532		4,389	
税		12,120		11,678	
減価償却費		4,193		3,997	
役員退職慰労引当金繰入額		61		-	
その他の経常費用		20,850		12,477	
経常利益		129,250	8.7	145,472	9.3

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成28年度		平成29年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		6,487	0.4 %	156	0.0 %
固 定 資 産 等 処 分 益		6,487		156	
特 別 損 失		30,388	2.0	6,557	0.4
固 定 資 産 等 処 分 損		777		192	
減 損 損 失		24		-	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		18,858		6,365	
借 入 金 早 期 弁 済 清 算 損		10,728		-	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		24,011	1.6	21,105	1.4
税 引 前 当 期 純 利 益		81,338	5.4	117,965	7.6
法 人 税 及 び 住 民 税		29,448	2.0	37,234	2.4
法 人 税 等 調 整 額		△ 7,841	△ 0.5	△ 1,612	△ 0.1
法 人 税 等 合 計		21,607	1.4	35,621	2.3
当 期 純 利 益		59,730	4.0	82,343	5.3

注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は80,030百万円、費用の総額は151,636百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券9,703百万円、株式等33,943百万円、外国証券2,816百万円、その他8,265百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券20,126百万円、株式等21百万円、外国証券19,693百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等146百万円、外国証券671百万円、その他347百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は20百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は11,839百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入2,353百万円、評価損2,312百万円であります。
7. 金融派生商品収益には、評価益39,924百万円及び実現益11,958百万円が含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は39,193円04銭であります。
9. 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料1,882百万円から修正共同保険準備金調整額1,482百万円を差引いた399百万円が含まれております。
10. その他の経常費用の主なものは、支払再保険手数料11,961百万円であります。

11. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び 取引金額(百万円)	科目及び 期末残高(百万円)
親会社	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	被所有間接 100%	資産運用取引	有価証券利息・配当金 4,763 社債の購入 64,926	有価証券 344,954 未収収益 969
親会社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有直接 99.99%	資金調達先	借入利息支払 1,510 経営管理料 1,632	借入金 39,201 未払費用 678
親会社 の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	-	デリバティブ取引 (スワップ取引 等)	有価証券利息支払 7,908 金融派生商品収益 56,812	金融派生商品資産 74,513 金融派生商品負債 51,256 繰延ヘッジ利益 7,958
親会社 の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	-	資産の担保提供		担保に供した有価証券 15,916
子会社	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	所有直接 100%	再保険取引	保険料収入 73,181 年金特約取扱受入金 278 再保険手数料支払 11,898 保険金等支払 38,190 再保険返戻金支払 88,794 契約者配当準備金繰入 9,367	再保険貸 5,880 契約者配当準備金 2,705 再保険借 13,100

(注)親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1)上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

(2)プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社からの借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金であります。

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
基礎利益	A	124,969	148,718
キャピタル収益		38,840	322,711
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		2,190	△ 2,312
有価証券売却益		28,967	54,728
金融派生商品収益		-	52,886
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		7,682	217,409
キャピタル費用		34,976	323,000
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		14,105	39,930
有価証券評価損		3,120	1,165
金融派生商品費用		8,466	-
為替差損		8,858	281,404
その他キャピタル費用		426	499
キャピタル損益	B	3,863	△ 289
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	128,833	148,429
臨時収益		7,996	4,948
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		7,996	4,948
臨時費用		7,579	7,905
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		4,072	4,212
個別貸倒引当金繰入額		309	49
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		13	1
その他臨時費用		3,184	3,643
臨時損益	C	417	△ 2,956
経常利益	A+B+C	129,250	145,472

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
その他基礎収益	-	2,353
売買目的有価証券運用益のうち利息及び配当金等収入	-	2,353
その他基礎費用	-	-
その他キャピタル収益	7,682	217,409
その他運用収益のうちキャピタル収益	0	-
有価証券償還益のうちキャピタル収益	6,567	3,969
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	1,115	213,439
その他キャピタル費用	426	499
その他運用費用のうちキャピタル費用	9	28
有価証券償還損のうちキャピタル費用	416	471
その他臨時収益	7,996	4,948
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	474	419
市場価格調整による責任準備金戻入額	7,521	4,528
その他臨時費用	3,184	3,643
追加責任準備金の繰入額	3,184	3,643

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成28年度												
	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ハッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
繰越利益 剰余金													
当期首残高	75,500	35,429	6,900	42,329	8,059	114,834	122,893	-	240,723	159,857	△ 3,402	156,455	397,178
当期変動額													
剰余金の配当					7,155	△ 42,930	△ 35,775		△ 35,775				△ 35,775
当期純利益						59,730	59,730		59,730				59,730
自己株式の取得								△ 19,383	△ 19,383				△ 19,383
自己株式の消却			△ 6,900	△ 6,900		△ 12,482	△ 12,482	19,383	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										△ 21,339	5,054	△ 16,284	△ 16,284
当期変動額合計	-	-	△ 6,900	△ 6,900	7,155	4,317	11,472	-	4,571	△ 21,339	5,054	△ 16,284	△ 11,713
当期末残高	75,500	35,429	-	35,429	15,214	119,151	134,365	-	245,294	138,518	1,652	140,170	385,465

(単位:百万円)

	平成29年度												
	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ハッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
繰越利益 剰余金													
当期首残高	75,500	35,429	-	35,429	15,214	119,151	134,365	-	245,294	138,518	1,652	140,170	385,465
当期変動額													
剰余金の配当					11,800	△ 70,802	△ 59,001		△ 59,001				△ 59,001
当期純利益						82,343	82,343		82,343				82,343
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										△ 45,637	4,081	△ 41,555	△ 41,555
当期変動額合計	-	-	-	-	11,800	11,541	23,341	-	23,341	△ 45,637	4,081	△ 41,555	△ 18,213
当期末残高	75,500	35,429	-	35,429	27,015	130,692	157,707	-	268,636	92,881	5,734	98,615	367,252

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	449	437
危険債権	1,452	1,226
要管理債権	0	0
小計	1,901	1,663
(対合計比)	(0.19%)	(0.15%)
正常債権	996,170	1,123,652
合計	998,071	1,125,315

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
破綻先債権額	8	7
延滞債権額	1,892	1,656
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1,901	1,663
(貸付残高に対する比率)	(0.19%)	(0.15%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成28年度末が延滞債権額0百万円、平成29年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,070,968	1,056,388
資本金等	186,292	186,635
価格変動準備金	170,661	177,026
危険準備金	113,591	117,803
一般貸倒引当金	389	386
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	172,772	121,610
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,391	20,182
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	376,407	405,276
負債性資本調達手段等	45,557	45,557
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 32,969	△ 32,969
その他	19,873	14,879
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	245,931	237,612
保険リスク相当額 R_1	21,655	20,265
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,603	9,718
予定利率リスク相当額 R_2	46,986	42,365
最低保証リスク相当額 R_7	352	345
資産運用リスク相当額 R_3	191,157	187,750
経営管理リスク相当額 R_4	5,395	5,208
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	870.9%	889.1%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

12. 平成29年度特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	7,167		6,602	
個 人 変 額 年 金 保 険	4,689		4,803	
団 体 年 金 保 険	1,863		2,055	
特 別 勘 定 計	13,720		13,461	

2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	29	73	24	56
変 額 保 険 (終 身 型)	4,277	15,336	4,052	14,756
合 計	4,306	15,410	4,076	14,813

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	207	2.9	335	5.1
有 価 証 券	6,820	95.2	6,124	92.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	6,820	95.2	6,124	92.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	139	1.9	142	2.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	7,167	100.0	6,602	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額		金 額	
利 息 配 当 金 等 収 入		1,241		425
有 価 証 券 売 却 益		864		-
有 価 証 券 償 還 益		0		-
有 価 証 券 評 価 益		1,293		1,182
為 替 差 益		4		-
金 融 派 生 商 品 収 益		-		-
そ の 他 の 収 益		-		-
有 価 証 券 売 却 損		466		-
有 価 証 券 償 還 損		0		-
有 価 証 券 評 価 損		2,375		1,095
為 替 差 損		1		-
金 融 派 生 商 品 費 用		-		-
そ の 他 の 費 用		118		18
収 支 差 額		442		492

3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	231	787	208	714

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	756	16.1	75	1.6
有 価 証 券	3,896	83.1	4,667	97.2
公 社 債	1,898	40.5	2,621	54.6
株 式	1,110	23.7	1,153	24.0
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	887	18.9	893	18.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	35	0.8	60	1.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,689	100.0	4,803	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	61	89
有 価 証 券 売 却 益	95	74
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	422	476
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	54	17
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	309	367
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	3	0
収 支 差 額	211	254

13. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,710,556	1,793,460
経常利益	127,990	147,044
親会社株主に帰属する当期純利益	64,648	89,725
包括利益	46,308	47,217

項目	平成28年度末	平成29年度末
総資産	11,706,993	11,774,711
連結ソルベンシー・マージン比率	892.7%	919.4%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度	平成28年度末	平成29年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		176,158	183,673
買入金銭債権		32,512	24,960
有価証券		10,118,125	10,025,895
貸付金		979,452	1,106,576
有形固定資産		55,278	54,335
土地		30,005	29,782
建物		19,975	19,443
リース資産		2,508	2,290
その他の有形固定資産		2,789	2,819
無形固定資産		97,558	91,346
ソフトウェア		8,026	8,002
のれん		86,630	80,443
その他の無形固定資産		2,900	2,900
再保険		4,866	6,236
その他の資産		171,925	193,373
退職給付に係る資産		1,226	1,294
繰延税金資産		70,823	87,984
貸倒引当金		△ 933	△ 966
資産の部合計		11,706,993	11,774,711

科目	年度	平成28年度末	平成29年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,777,545	10,885,875
支払準備金		53,415	57,780
責任準備金		10,690,792	10,795,458
契約者配当準備金		33,337	32,636
再保険		11,391	9,820
その他の負債		255,876	220,772
退職給付に係る負債		66,719	68,187
役員退職慰労引当金		526	443
特別法上の準備金		173,676	180,139
価格変動準備金		173,676	180,139
負債の部合計		11,285,735	11,365,237
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		35,429	35,429
利益剰余金		171,201	201,925
株主資本合計		282,130	312,854
その他有価証券評価差額金		139,244	93,102
繰延ヘッジ損益		1,652	5,734
退職給付に係る調整累計額		△ 1,768	△ 2,217
その他の包括利益累計額合計		139,127	96,618
純資産の部合計		421,258	409,473
負債及び純資産の部合計		11,706,993	11,774,711

注記事項(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等数 2社
連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連法人等数 1社
ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項
連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (6) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を41,109百万円積み立てております。
- ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け8,057百万円を積み立てております。これにより、標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算した金額と同額を積み立てております。なお、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式により計算した金額と同額の積み立てとなっております。
- (12) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、(a)運用資産に係る市場リスク、(b)運用資産に係る信用リスク、(c)ALM上の金利リスクの各リスクのヘッジを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及び金利スワップションを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	183,673	183,673	—
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	15,548	16,860	1,312
その他有価証券	9,411	9,411	—
有価証券			
売買目的有価証券	58,045	58,045	—
満期保有目的の債券	62,569	66,266	3,696
責任準備金対応債券	7,274,248	8,153,505	879,257
その他有価証券	2,600,918	2,600,918	—
貸付金			
保険約款貸付	81,002	81,002	—
一般貸付	1,025,573	1,033,259	7,686
貸倒引当金	△381	—	—
	1,106,194	1,114,262	8,067
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,144	32,144	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,814)	(7,814)	—
(借入金) (劣後ローン)	(54,497)	(78,581)	△24,084

- ・ 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

- ・ 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は351百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は29,761百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。

割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

④ 金融派生商品

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利スワップション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は42,762百万円、時価は64,350百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は28百万円であります。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は1,679百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は1,672百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとて会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は15,023百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は24,219百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は27,941百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 繰延税金資産の総額は141,447百万円、繰延税金負債の総額は48,354百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,108百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金51,406百万円、価格変動準備金50,350百万円、退職給付に係る負債19,153百万円、貸倒引当金270百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額37,916百万円、有価証券の評価の差異3,347百万円であります。
9. 当連結会計年度における法定実効税率は28.19%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.62%であります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 33,337百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 12,461百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 11,758百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 32,636百万円 |
11. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の出資金は27,492百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券37,662百万円であります。
また、担保付き債務の額は15,023百万円であり、その全額が、参加者に売却したものととして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額であります。
13. 1株当たりの純資産額は194,893円64銭であります。
14. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金45,557百万円を計上しております。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は23,622百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

16. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,274,248百万円、時価は8,153,505百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、プルデンシャル・グループではALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。小区分の特定について、当該管理との整合性を保つため、当連結会計年度において次のファンドに対応する保険キャッシュ・フローの計測期間を投資可能期間に合わせて変更しております。

円建年金ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)は従来保険期間満了までを対象としておりましたが、一般ファンド(これらと同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)と同様に40年以内に変更しております。また、米ドル建保険ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)、米ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)及び豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性をもつ再保険契約を含む)についても、従来保険期間満了までを対象としておりましたが、30年以内に変更しております。この変更による連結計算書類への影響はありません。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が51百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円減少し、繰延税金資産が14百万円増加しております。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、プルデンシャル・グループではALM(資産負債総合管理)運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。当連結会計年度において、当該管理との整合性を保つため、従来の小区分の設定において保険期間満了までを対象としていた保険キャッシュ・フローの計測期間を、投資可能期間に合わせて40年以内に変更しております。この変更による連結計算書類への影響はありません。

17. 買入金銭債権の内訳は、住宅ローン債権担保証券24,960百万円であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	99,405百万円
勤務費用	4,654百万円
利息費用	734百万円
数理計算上の差異の発生額	1,227百万円
退職給付の支払額	△7,317百万円
その他	54百万円
退職給付債務の期末残高	<u>98,757百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	33,912百万円
期待運用収益	508百万円
数理計算上の差異の発生額	292百万円
退職給付の支払額	△2,849百万円
年金資産の期末残高	<u>31,864百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	32,330百万円
年金資産	△31,864百万円
	465百万円
非積立型制度の退職給付債務	66,427百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>66,892百万円</u>
退職給付に係る負債	68,187百万円
退職給付に係る資産	△1,294百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>66,892百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,654百万円
利息費用	734百万円
期待運用収益	△508百万円
数理計算上の差異の費用処理額	297百万円
その他	25百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,203百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△636百万円
合計	<u>△636百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△3,033百万円
合計	<u>△3,033百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	64%
生命保険一般勘定	28%
株式	7%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.74%～0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、480百万円であります。

19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成28年度	平成29年度
		金額	金額
経常収益		1,710,556	1,793,460
保険料等収入		1,347,860	1,349,515
資産運用収益		355,368	437,797
利息及び配当金等収入		314,034	320,678
売買目的有価証券運用益		2,190	40
有価証券売却益		29,093	54,794
有価証券償還益		6,583	3,970
金融派生商品収益		-	53,895
その他運用収益		1,774	3,273
特別勘定資産運用益		1,691	1,144
その他経常収益		7,327	6,147
経常費用		1,582,566	1,646,415
保険金等支払金		895,540	960,832
保険金		161,700	164,224
年金		83,802	82,159
給付金		190,977	213,823
解約返戻金		293,881	317,717
再保険払戻金		84	45
その他返戻金		10,415	5,698
再保険料		154,677	177,162
責任準備金等繰入額		389,867	109,033
支払備金繰入額		2,723	4,365
責任準備金繰入額		387,112	104,665
契約者配当金積立利息繰入額		30	1
資産運用費用		43,186	328,837
支払利息		3,952	2,004
有価証券売却損		14,105	40,023
有価証券評価損		3,120	1,166
有価証券償還損		416	471
金融派生商品費用		9,347	-
為替差損		7,807	282,501
貸倒引当金繰入額		137	47
貸付金償却		13	1
賃貸用不動産等減価償却費		1,437	711
その他運用費用		2,848	1,910
事業費		225,645	222,030
その他経常費用		28,326	25,682
経常利益		127,990	147,044

(単位:百万円)

科目	年度	平成28年度	平成29年度
		金額	金額
特別利益		6,487	156
固定資産等処分益		6,487	156
特別損失		33,136	6,657
固定資産等処分損		780	194
減損損失		24	-
価格変動準備金繰入額		21,602	6,463
借入金早期弁済清算損		10,728	-
契約者配当準備金繰入額		11,184	11,758
税金等調整前当期純利益		90,155	128,785
法人税及び住民税等		32,612	40,545
法人税等調整額		△ 7,731	△ 1,486
法人税等合計		24,881	39,059
当期純利益		65,274	89,725
非支配株主に帰属する当期純利益		626	-
親会社株主に帰属する当期純利益		64,648	89,725

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	年度	平成28年度	平成29年度
		金額	金額
当期純利益		65,274	89,725
その他の包括利益		△ 18,966	△ 42,508
その他有価証券評価差額金		△ 22,011	△ 46,141
繰延ハッジ損益		5,054	4,081
退職給付に係る調整額		△ 2,009	△ 449
包括利益		46,308	47,217
親会社株主に係る包括利益		45,682	47,217
非支配株主に係る包括利益		626	-

注記事項（連結損益計算書関係）

- 1株当たりの当期純利益は42,706円68銭であります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△19,579百万円
組替調整額	△43,632百万円
税効果調整前	△63,212百万円
税効果額	17,071百万円
その他有価証券評価差額金	△46,141百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	5,580百万円
組替調整額	85百万円
税効果調整前	5,665百万円
税効果額	△1,583百万円
繰延ヘッジ損益	4,081百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△934百万円
組替調整額	297百万円
税効果調整前	△636百万円
税効果額	187百万円
退職給付に係る調整額	△449百万円

その他の包括利益合計 △42,508百万円

5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成28年度	平成29年度
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		90,155	128,785
賃貸用不動産等減価償却費		1,437	711
減価償却費		5,341	5,134
減損損失		24	-
のれん償却額		6,187	6,187
支払備金の増減額(△は減少)		2,723	4,365
責任準備金の増減額(△は減少)		387,112	104,665
契約者配当準備金積立利息繰入額		30	1
契約者配当準備金繰入額		11,184	11,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)		137	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 303	764
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		61	△ 83
価格変動準備金の増減額(△は減少)		21,602	6,463
利息及び配当金等収入		△ 314,034	△ 320,678
有価証券関係損益(△は益)		△ 13,098	△ 73,972
支払利息		3,952	2,004
為替差損益(△は益)		7,807	282,501
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 5,772	32
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 620	△ 1,370
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 2,613	△ 11,818
再保険借の増減額(△は減少)		4,967	△ 1,570
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		3,091	4,201
その他		△ 950	△ 2,110
小 計		208,426	146,021
利息及び配当金等の受取額		305,330	305,900
利息の支払額		△ 5,185	△ 1,962
契約者配当金の支払額		△ 13,147	△ 12,461
法人税等の支払額		△ 37,985	△ 30,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		457,438	407,076
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		14,538	7,370
有価証券の取得による支出		△ 5,033,155	△ 7,106,744
有価証券の売却・償還による収入		4,772,433	6,924,669
貸付けによる支出		△ 226,499	△ 322,094
貸付金の回収による収入		86,490	148,267
その他		34,147	14,007
資産運用活動計		△ 352,045	△ 334,524
(営業活動及び資産運用活動計)	(105,393)	(72,552)
有形固定資産の取得による支出		△ 3,700	△ 2,671
有形固定資産の売却による収入		22,811	443
その他		△ 2,134	△ 2,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 335,068	△ 339,443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		16,500	-
借入金の返済による支出		△ 71,140	-
自己株式の取得による支出		△ 19,383	-
配当金の支払額		△ 35,775	△ 59,001
非支配株主への配当金の支払額		△ 800	-
その他		△ 223	△ 223
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 110,822	△ 59,225
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 701	△ 891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		10,845	7,515
現金及び現金同等物期首残高		168,826	176,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 3,514	-
現金及び現金同等物期末残高		176,158	183,673

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預貯金	183,673 百万円
現金及び現金同等物	183,673 百万円

(6) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成28年度										
	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,500	42,329	154,811	-	272,641	161,255	△ 3,402	240	158,094	27,869	458,604
当期変動額											
剰余金の配当			△ 35,775		△ 35,775						△ 35,775
親会社株主に帰属する当期純利益			64,648		64,648						64,648
自己株式の取得				△ 19,383	△ 19,383						△ 19,383
自己株式の消却		△ 6,900	△ 12,482	19,383	-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 22,011	5,054	△ 2,009	△ 18,966	△ 27,869	△ 46,835
当期変動額合計	-	△ 6,900	16,389	-	9,489	△ 22,011	5,054	△ 2,009	△ 18,966	△ 27,869	△ 37,346
当期末残高	75,500	35,429	171,201	-	282,130	139,244	1,652	△ 1,768	139,127	-	421,258

(単位:百万円)

	平成29年度										
	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,500	35,429	171,201	-	282,130	139,244	1,652	△ 1,768	139,127	-	421,258
当期変動額											
剰余金の配当			△ 59,001		△ 59,001						△ 59,001
親会社株主に帰属する当期純利益			89,725		89,725						89,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 46,141	4,081	△ 449	△ 42,508	-	△ 42,508
当期変動額合計	-	-	30,724	-	30,724	△ 46,141	4,081	△ 449	△ 42,508	-	△ 11,784
当期末残高	75,500	35,429	201,925	-	312,854	93,102	5,734	△ 2,217	96,618	-	409,473

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合計	2,101	-	-	2,101

2. 配当金支払額

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	59,001百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	28,083円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

(2) 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月21日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月21日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	82,001百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	39,030円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月21日

7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
破綻先債権額	8	7
延滞債権額	1,902	1,672
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1,910	1,679
(貸付残高に対する比率)	(0.20%)	(0.15%)

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、平成28年度末が延滞債権額 0百万円、平成29年度末が延滞債権額 0百万円です。
- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 - 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,098,263	1,098,055
資本金等	136,497	150,409
価格変動準備金	173,676	180,139
危険準備金	117,407	121,582
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	381	379
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	173,679	121,887
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,391	20,182
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,396	△ 3,033
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	393,571	421,563
負債性資本調達手段等	54,497	54,497
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	32,557	30,447
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_6 + R_6})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	246,040	238,857
保険リスク相当額 R_1	21,912	20,492
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,659	9,768
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	46,999	42,381
最低保証リスク相当額 R_7	352	348
資産運用リスク相当額 R_3	191,205	188,921
経営管理リスク相当額 R_4	5,402	5,238
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	892.7%	919.4%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目		平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	115,247	124,103
資本金等		52,665	60,083
価格変動準備金		3,014	3,112
危険準備金		3,816	3,779
一般貸倒引当金		—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		903	273
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		17,164	16,286
負債性資本調達手段等		25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		12,683	15,568
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	29,181	29,912
保険リスク相当額	R_1	258	229
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	56	50
予定利率リスク相当額	R_2	13	15
最低保証リスク相当額	R_7	0	2
資産運用リスク相当額	R_3	28,588	29,300
経営管理リスク相当額	R_4	578	591
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	789.8%	829.7%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。